国際エネルギー情勢を見る目（790）　2026 年 4 月 22 日

「ホルムズ海峡危機」によるアジアのエネルギー転換への影響をどう見るか

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
専務理事　首席研究員
小山　堅

今週に入って、米国とイランによる戦争終結に向けた再協議が開催されるどうか、開催される場合には合意がまとまるのかどうか、などに世界の注目が集まっている。2 月 28 日の米国・イスラエルによる攻撃開始以来、緊迫した状況とホルムズ海峡の実質的封鎖が継続し、国際エネルギー市場における価格高騰と供給不安が世界を揺さぶり続けている。

それだけに、①米国とイランの協議が成立し、ホルムズ海峡の安全通行が徐々に正常化に向かうのか、②協議が成立せず、あるいは成立したとしても合意形成に難航し、緊迫した現状がそのまま続くのか、③協議・合意の不成立が攻撃再開と反撃の応酬を新たに生み出すのか、などの異なる展開次第で、国際エネルギー情勢は劇的に変化することになる。こうして世界は固唾を飲んで、米国とイランの動向を見守っているのである。

米国とイランの協議の行方、それに伴う戦争の帰趨とホルムズ海峡経由のエネルギーフローの見通し次第で、短期的な国際エネルギー情勢が激変し、世界経済や各国のエネルギー安定供給は甚大な影響を受けることになる。原油価格などが急騰し、大規模供給途絶で物理的なエネルギー確保が困難になるような場合、まさに緊急事態への対応策として、備蓄放出、石油節減などが強力に推進されることになる。危機を乗り越え、サバイバルを果たすためには「ありとあらゆるオプション」が必死で追求されることになろう。

他方、短期的な緊急時対策とは別に、中長期を視野に入れたエネルギー安全保障政策も従来と異なる取り組み強度を持って推進されていく可能性が極めて高い。これは、今回の危機の本源的な問題として、チョークポイントとしてのホルムズ海峡の安全通行に世界のエネルギー安定供給があまりに依存していたこと、ホルムズ海峡の封鎖という事態・リスクを過小評価していたこと、その「過小評価」の下で構築されていた供給システムの様々な脆弱性が露わになったこと、ホルムズ海峡の安全通行を支配する主体の意向次第で今後も同様の深刻な事象が起こりうることを世界が認識したこと、などによる。

そのため、中長期的なエネルギー安全保障政策の中心は、如何にホルムズ海峡あるいは中東依存度を引き下げるか、今回の危機によって露わになったエネルギー安全保障上の脆弱性を如何に克服するか、ということになる。これらは、エネルギー安全保障強化のために、世界の、あるいは各国のエネルギー需給構造を変革していくことに他ならない。換言すれば、エネルギー安全保障強化のための「エネルギー転換」の推進ということになる。

「エネルギー転換」というキーワードは、特に 2020 年代に入ってから、エネルギー問題を議論する上で欠かせない用語になってきた。聞き古されるほど、世界で多用される言葉・概念になっているといっても良い。ただし、これまで、「エネルギー転換」という言葉が使われる場合、そのほとんどは、気候変動対策強化のための脱炭素化と強く結びついていたといえる。脱炭素化のため、現在の主力エネルギー源であり、CO2 排出の重大な原因である化石燃料から、非化石燃料へのシフトがその内容であった。ただし、ウクライナ危機が発生した後は、脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を目指す「エネルギー転換」が世界の中心課題になる、という変化も起きていた。しかしそれでも、この両立において、脱炭素化の「ナラティブ」は重要な役割を果たしていたのである。

ここで脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を図る時に問題となったのがコスト負担の上昇であった。エネルギー転換が、エネルギーコスト・価格の上昇をもたらすならば、それを社会が許容することは容易でないことが明らかになり、世界的にエネルギー転換の推進は一種の「踊り場」的な状況を迎えていた、ともいえる。

しかし、今般の「ホルムズ海峡危機」は、その「踊り場」的な状況から脱して新たなエネルギー転換の局面に向かう動因（Driving Force）になるかもしれない。脱炭素化という動因が気候変動防止という人類の将来のための理想の追求に訴えるという要素を持っていたのに対し、今回の動因はエネルギーの安定確保という目の前の、喫緊課題に源を発しているという特徴がある。危機的な状況が深刻で、それによる実際の被害が大きいほど、動因としての作用は強くなる。その点で注目すべきは、今回のホルムズ海峡危機というグローバルな危機の中でも特に深刻な状況を迎えているアジアのエネルギーの将来であろう。

1970 年代の石油危機は、当時の世界のエネルギー消費の重心であった先進国において、エネルギー需給構造の変革をもたらす強力な動因となった。ウクライナ危機に苦しむ欧州は困難に直面しながらエネルギー転換に向けた努力を進めている。その点、今回の危機を経て、今後の世界のエネルギー需要増加の中心となるアジアのエネルギー転換がどのような影響を受けるのか、が極めて注目されるのである。

アジアでは「国家エネルギー非常事態宣言」を発出したフィリピンに象徴される通り、今般の危機はまさに深刻な社会・経済問題を発生させており、強力な節減対策の実施などを余儀なくされている状況が報道されている。経済への悪影響も深刻化することが予期されており、この厳しい体験が中東・ホルムズ海峡依存度を低下させるエネルギー転換を推進していく可能性が大いに考えられる。既に石油代替のため、国産エネルギーとなるバイオ燃料の活用が脚光を浴び、石油代替のために EV 推進が注目を集める状況も生まれている。化石燃料からの脱却のために再生可能エネルギーの推進に再び注力する動きも見られる。

しかし、重要なのは、同時にアジアでは石炭火力の活用なども重視されていく可能性が高いことである。今回のエネルギー転換の動因が脱炭素化ではなく、エネルギー安定供給確保だとすると、アジア各国にとって手頃な価格で安定供給が図れるエネルギー源として、石炭の活用が注目されるのはアジアの「現実」に即したもの、と言える。国内あるいは域内の豊富なエネルギー資源であり、価格競争力の面で優位性を持つ石炭の存在は今日のエネルギー情勢の中で改めて脚光を浴びることになっている。また、石炭火力からの競争力ある電力供給を活用した EV の推進も、アジアのエネルギー転換の一つのパターンになる可能性がある。とりわけ、中国製の価格競争力のある EV がアジアで活用されていくオプションにも注目していく必要があろう。その他、省エネの推進、原子力への関心の高まり、水素などの革新的なクリーン燃料への取組みも進む可能性があるが、重要な点はコストを意識した、エネルギー安定供給確保のためのエネルギー転換がアジアでは重要、ということである。その点、LNG など天然ガスの役割も大いに注目されるが、今後の LNG 価格の動向がアジアでの LNG 利用拡大の重要な鍵を握ることになろう。

アジアでのエネルギー転換の進展を見る上で、もう一つ重要なのはクリーンエネルギーにおけるドミナンスとの関りである。アジアで、前述したような EV や再生可能エネルギーの推進が実現していく場合、それらの製造に必要な重要鉱物も含めたサプライチェーン全体で強力なドミナンスを持つ中国への依存度が高まることは不可避となる。中東・ホルムズ海峡依存度を低下させるエネルギー転換が、別の依存度上昇をもたらすことになりうる。戦略物資の供給を特定供給源に過度に依存することが如何に重大な帰結をもたらすかが今回の危機で明らかになった以上、アジアにおける今後のエネルギー転換推進に関して、複眼的な戦略思考を持って臨むことが重要になろう。

以上

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp